

令和6年度 厚生労働科学研究費補助金（肝炎等克服政策研究事業）
分担研究報告書（職域肝炎ウイルス陽性者・両立支援対策）

群馬県における職域での肝炎ウイルス検査受検及び受療促進の取り組み

研究分担者：戸島 洋貴 群馬大学医学部附属病院 肝疾患センター 病院講師

研究協力者：柿崎 暁 国立病院機構高崎総合医療センター 臨床研究部 部長

研究要旨：就労世代の治療促進のため、職域の肝炎ウイルス検査の受検促進と検査陽性者の適切な治療導入促進を目的とする。職域で加入者数の多い全国健康保険協会（協会けんぽ）を対象に肝炎検査受検・受療の啓発活動を行った。研究班版リーフレットを使用した施設の受検数、受検率は他の施設に比べて良好であったが、令和4年度以降は全施設で協会けんぽ版の簡易リーフレットを使用することとなった。令和2～5年度の職域検診から治療に繋がったC型肝炎治療費助成は52件、人間ドックからの助成は16件であったが、初回精密検査助成の申請はゼロであった。職域からの受診・受療を強化するため、リーフレットや肝臓健康管理手帳（ぐんま肝援手帳）を群馬県と作成し、啓発を行った。加えて職域で活躍する肝炎医療コーディネーターを養成するため、企業の保健管理部門に所属する看護師、保健師へ呼びかけを行ったところ令和3～6年度で県内89の事業所に肝炎医療コーディネーターを養成できた。群馬県との協議により、肝炎医療コーディネーターの職域における配置率向上は群馬県第3次肝炎対策推進計画において成果指標として採用された。これらの対策により令和6年度には職域から初の初回精密検査助成申請があった。

A. 研究目的

群馬県内の職域における肝炎ウイルス検査受検率と受療率向上を目的とする。

C型慢性肝炎患者は自覚症状が乏しいことから、慢性肝炎から肝硬変・肝癌への進行を阻止するためには、肝炎ウイルス検査を受け、自身の感染を知り、適切な治療を受けることが重要である。直接作用型抗ウイルス剤（DAA）治療により、通院の負担が軽減され、就労世代の患者の治療アクセスも各段に向上し、就労世代の治療も促進された。しかし、一方で、未だ肝炎検診を受けていないため自身の感染を知らないキャリアや、感染を知っていても治療を中断し根治に至っていない患者も多く存在する。

本研究では、就労世代の治療促進のため、職域の肝炎ウイルス検査の受検促進と検査陽性者の適切な治療導入促進を目的とした。

B. 研究方法

職域での肝炎ウイルス検査受検促進のため、以下の項目について啓発活動を行った。

- (1) 全国健康保険協会（協会けんぽ）でウイルス検査受検促進、簡易リーフレットによる受検勧奨
- (2) 職域検診からの初回精密検査助成・治療費助成数の把握
- (3) 職域検診からの初回精密検査助成・治療費助成の啓発

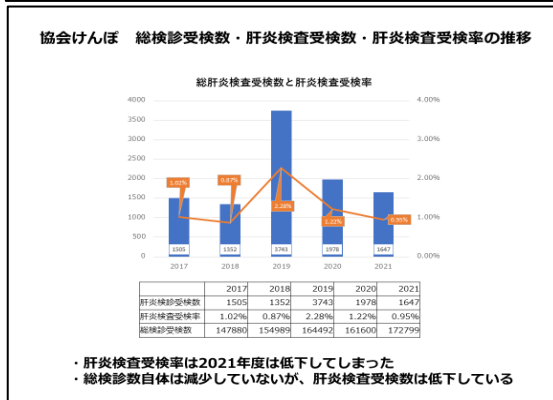
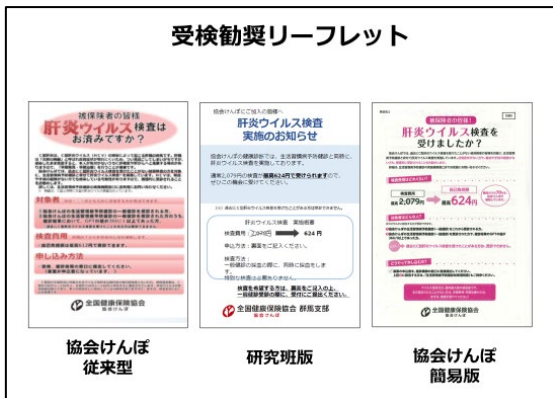
(4) 職域の肝炎医療コーディネーター養成

(倫理面への配慮)
個人情報に配慮し、院内倫理委員会の承認を得た。

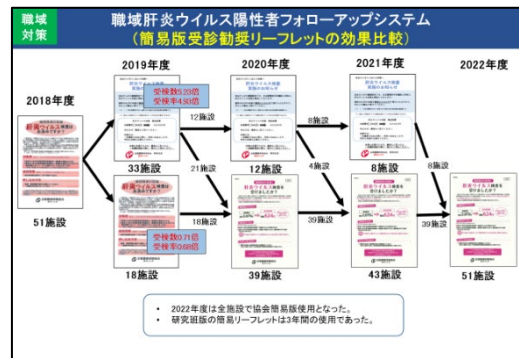
C. 研究結果

(1) 協会けんぽでのウイルス検査受検促進

群馬県内の協会けんぽ受託医療機関は51施設である。令和元年度は、51施設の中で33施設が研究班方式、18施設が従来型を使用した。研究班方式を導入した33施設では、前年度と比較して、受検数5.23倍(受検率4.93倍)と増加したのに対し、非導入施設では受検数0.71倍(受検率0.68倍)であった。



令和2年度から、協会けんぽ版簡易リーフレットが新たに導入され、研究班版を使



用した施設は12施設、協会けんぽ版使用は39施設であった。令和3年度は、全施設で協会けんぽ簡易版を使用する方針となり、研究班継続使用群は、研究班+協会簡易版併用となった。令和4年度以降は、全51施設が協会けんぽ版を使用している。今後各施設の受検数・受検率の推移を確認し、影響を調査する必要がある。

(2) 職域検診からの初回精密検査助成・治療費助成数の把握

C型肝炎治療費助成件数は、平成27年度の1,735件をピークに減少傾向にはあるが、令和5年度は135件の助成があり、累計で9,157件となった。

肝炎治療費助成に至った診断契機は、入院・検査時が最多であったが、職域、人間ドックからの陽性者も治療に繋がっていることが確認された。令和2年度から5年度の職域検診からの治療費助成は52件、人間ドックからの治療費助成は16件であった。

治療費助成に至った診断経緯 (R2~R6年度)

	自治体検診	職域検診	入院・検査時	献血	ドック	妊婦検診*	その他	記載なし・不明	合計
R2(2020)	16	18	157	2	2	2	27	45	269
R3(2021)	25	11	153	1	6	5	11	33	245
R4(2022)	9	11	118	3	7	2	3	26	179
R5(2023)	9	12	121	2	1	0	6	22	175
R6(2024)	12	3	78	3	1	1	3	11	112
合計	71	55	627	11	1	17	10	50	978

*R6は4月~11月の件数

初回精密検査費用助成に至った診断契機（R2～R6年度）

	保健所検診	市町村検診	自費任意検診	職場検診	妊婦検診*	術前検診	合計
R2(2018)	ND	ND	ND	ND	ND	ND	17
R3(2019)	ND	ND	ND	ND	ND	ND	20
R4(2020)	0	10	0	0	1	1	12
R5(2021)	0	5	0	0	2	1	8
R6(2022)	0	6	0	0	0	1	7
R5(2023)	0	14	0	0	0	3	17
R6(2024)	0	8	0	1	2	1	12
合計	0	43	0	1	5	7	53

*R6は4月～11月の件数

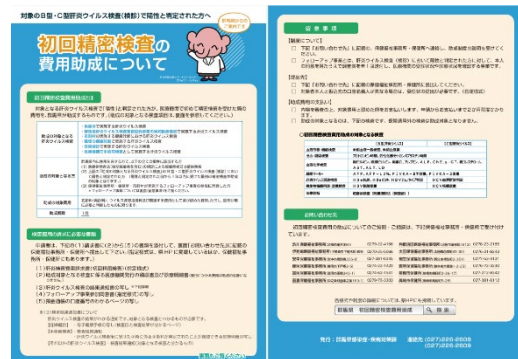
- 妊婦検診・術前検診は制度適用初年度から実績あり
- 職場からの初回助成実績あり
- 職場コーディネーター首長を費の肝炎対策推進計画に盛り込んでいただいている（R5より）

初回精密検査費用助成の対象として、平成31年度から職場の健康診断（職域）で実施する肝炎ウイルス検査も追加された。令和2年度から5年度では職場からの初回精密検査費用検査助成がなかったが、令和6年度に初の職場からの申請があった。治療費助成だけでなく、職場からの初回精密検査費用助成は今後の課題と考えられ、後述の肝炎医療コーディネーターの養成などを通して職場への働きかけを継続して行っていく必要があると考えられる。

(3) 職域検診からの初回精密検査助成の啓発

群馬県と協力し、初回精密検査についてのリーフレットを作成し、職域検査での陽性者が初回精密検査助成を受けることが可能であることを明記した。リーフレットを各医療機関に配布し、市民公開講座などで直接配布することで、初回精密検査を受検する患者に対して啓発を行った。加えて肝臓健康管理手帳（ぐんま肝援手帳）を作成・配布し、初回精密検査助成をはじめとする各種助成制度についての案内へのアクセスを改善させた。後述のコーディネーター養成講座においても、職域検診陽性者が利用できる助成制度についての案内を行った。これらの活動により令和6年度には初の職場からの初回精密検査申請が確

認できた。今後も引き続き啓発を継続する必要がある。



(4) 職域の肝炎医療コーディネーター養成

職域肝炎医療コーディネーターの養成状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
肝炎医療コーディネーター 配置事業所数	18	39	68	89
事業所における肝炎医療コーディネーター 配置率(県内事業所数 2,617箇所)	0.7%	1.5%	2.6%	3.4%



肝炎医療コーディネーターの配置が肝炎の受検・受療の促進に有効であることが報告されており、職域において肝炎医療コーディネーターを養成した。肝炎医療コーディネーター研修会への参加を、企業の保健管理部門に所属する看護師、保健師へ呼びかけ、職域での啓発活動の必要性を説明した。全体で令和3年度88名、令和4年度278名、令和5年度204名の肝炎医療コーディネーターを養成した。その内、職域においては、令和3年度に18事業所、令和4年度には21事業所、令和5年度29事業所、令和6年度には21事業所に肝炎医療コーディネーターを養成し、配置できた。令和6年2月現在の、群馬県内の従業員50人以上の事業所における肝炎医療コーディネーターの配置率は3.4%（89/2,617）であり、

今後も継続した養成・配置が必要であると考えられる。企業以外の肝炎医療コーディネーターにも、職域における受診勧奨の必要性を呼び掛けた。

D. 考察

令和元年度に、研究班版簡易リーフレットによる受診勧奨を群馬支部において水平展開し、簡易版導入施設は、肝炎検査数が非導入施設と比較して有意に増加した。令和2年度より協会けんぽ版の簡易リーフレットが併用されたが、肝炎検査数・受検率は減少した。コロナ禍の影響もあり結論付けることは難しいが、簡易リーフレットは導入するだけでなく、簡易リーフレットの種類、内容や適切な使用方法の指導も重要である可能性が示唆された。

職域検診からの肝炎治療費助成が認められ、職域への肝炎受検・受療の啓発効果が確認出来た。一方で、職域の初回精密検査費用助成の周知は今後の課題と考えられた。

今年度も職域において新たに21事業所に肝炎医療コーディネーターを配置出来た。現在までに県内の事業所（従業員50人以上）の3.4%に肝炎医療コーディネーターを配置できた。

E. 結論

県内で職域での肝炎ウイルス検査受検・受療促進のための取り組みを行った。研究班版簡易型リーフレットによる受診勧奨の有用性が示唆されたが、リーフレットの種類や運用方法の課題も示唆された。

F. 政策提言および実務活動

<政策提言>

群馬県に受診勧奨・受診確認の重要性の提言を継続している。加えて医療機関における肝炎検査結果説明実施の徹底について、群馬県と協力し県内の啓発活動を進めている。また、職域における受検・受診勧奨の重要性について群馬県と討議し、令和5年度からの群馬県第3次肝炎対策推進計画において職域肝炎医療コーディネーター配置率の増加が成果指標として採用された。

<研究活動に関連した実務活動>

研究班活動に加えて、肝炎治療費助成認定委員（戸島、柿崎）、群馬県肝炎対策協議会委員（柿崎）として、群馬県感染症・疾病対策課、肝炎対策協議会、肝炎治療費助成認定委員会、肝疾患診療連携拠点病院と連携し、群馬県内の肝炎に関する総合的な施策の推進活動及び肝炎撲滅対策に取り組んでいる。

G. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

3. その他

啓発活動

1. ○戸島洋貴, 柿崎 暁. 令和6年群馬肝炎医療コーディネーター養成研修会 2024年12月10日～2025年1月21日 WEB開催

2. ○戸島洋貴, 柿崎 暁 : 令和 6 年度
群馬県肝疾患診療連携拠点病院等連
絡協議会 「群馬県の肝炎対策状況に
ついて」
令和 7 年 2 月 12 日 主催 : 群馬大学
肝疾患センター WEB 開催
3. ○戸島洋貴 肝がん重度肝硬変治療
研究促進事業制度説明会 令和 6 年
5 月 23 日 主催 : 群馬県 対面開催
4. ○戸島洋貴, 柿崎 暁. 市民公開
講座 日本肝臓学会肝がん撲滅運動
2024 年 7 月 28 日 高崎市
5. 柿崎 暁 : 令和 6 年度 群馬県肝炎対
策推進協議会 「令和 6 年度肝炎対策
事業について」 2025 年 2 月 20 日
前橋市
[https://www.pref.gunma.jp/page/6
90408.html](https://www.pref.gunma.jp/page/690408.html)

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし